

令和4年12月定例会

今回一般質問したのはこの12人

市長と俺の提案を聞いてくれ！ 学校給食無償化・子育て支援 飽くばき挑戦

SDGsとしての未来都市 プライドを！

佐藤が黙っちゃいけないぞ！ 介護保険見直し 7つの論点、異議あり

ベテラン議員が鋭く切り込む 指定管理者とリスク対応

世界遺産・連携協定・財団の在り方を問う

6～9月に続き まさかの？ 降ろし忘れ、公表せず

人口減少対策と本人通知 制度普及方法を問う

ユネスコ憲章を尊重した 平和教育と政策を

直美節炸裂 佐渡汽船は新潟県が責任を

いび、登場 動画再生 NO.1 職員残業 買付新町及びSADO 子育て世代議員からの提言

学校給食費の無償化へ

道の駅にして道の駅にあらず あいぽーとの再生化計画

追求ねちっこ後藤 なるか？ 復活、実現

議員定数削減 議員は、量より質だ！ 政風会、公明党が発議

賛成5、反対15

市民と議会をつなぐ

議会だより

佐渡市議会 No.75
SADO CITY COUNCIL NEWS

Contents

常任委員会はココに注目！	2
令和4年12月定例会一般質問(12人)	6
決算審査報告	14
行政視察報告	16
人口減少対策調査特別委員会	18



第8回(12月)

12月2日~21日開催

定例会

常任委員会

ココに

~常任委員会トピックス~

条例案7件、予算案15件、
決算の認定14件、その他
の議案22件を可決

総務
文教
常任委員会

指定管理料の算定方法など 市の統一した方針を

指定管理制度の
在り方、厳しく指摘

市施設の指定管理者の指定に関する議案の審査において、市としての指定管理料の算定方法が、これまでの指定管理料全体額を踏襲した考え方であったり、光熱水費や資材の物価高騰分を含めていたり、統一した積算根拠がなく、かつ不明瞭であった。

公共施設の運営が、市民サービス向上のため、適正で効果的なものとなるよう努めることと、今後は指定管理者制度について十分に認識し、指定管理料の算定方法など市として統一した方針の作成と公共施設運営の在り方について検討するように厳しく指摘した。なお、指定管理者制度の在り方については、12月定例会閉会後に集中した調査を予定している。

庁舎整備、インフレスライド*による増額で、今年度、合特債枠残額は780万円に

全国的な資材・労務価格の高騰に伴う労働市場の実勢価格を適切・迅速に反映するため、防災拠点庁舎建設(建築)工事における残りの工事に対し、インフレスライドを適用して工事費を増額する補正予算が計上された。

財源には合併特例債(合特債)の残額を防災拠点庁舎整備費に3,105万円充て、合特債の残額は780万円となることが説明された。市町村合併から19年、合特債活用最終年度となる令和5年度の整備費増加額は7,246万円を予定しており、合特債だけでは財源が不足することが見込まれるので、有利な財源を改めて検討することなどが委員会で協議された。



建設中の市役所新庁舎

*インフレスライドとは…物価上昇などに伴う賃金・物価価格変動による増額を契約金額に反映させること。

市民
厚生
常任委員会

大丈夫か? (指定管理)ビューさわた、畑野温泉松泉閣、羽茂温泉 クアテルメ佐渡 (民間譲渡)新穂湯上温泉

4つの市保有入浴施設の指定管理と無償譲渡の議案は、令和4年3月定例会の「佐渡市健康保養センターの設置及び管理に関する条例」制定時の方針に基づき提案されたものである。

具体的には、「市が入浴施設を市民の健康のために積極的に利用するが、施設の絞り込みが必要」の方針の下、行政財産にした3施設(ビューさわた、畑野温泉松泉閣、羽茂温泉クアテルメ佐渡)は令和5年4月1日から令和8

年3月31日までの3年間の指定管理、新穂潟上温泉は無償譲渡による民間経営とする内容である。

委員会意見 **人口減、施設老朽化!指定管理期間内に明確な結論を見いだすべき**

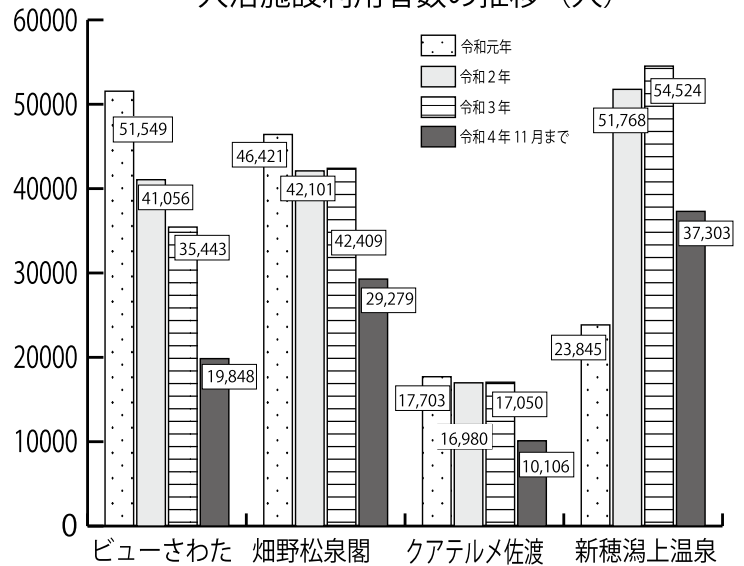
委員会は、人口減少による利用者減少が予想される中で、各施設の事業採算性と市民サービス維持の観点から審査をした。各施設ともに施設老朽化による事業継続が厳しい状況が想定されたため、指定管理期間内に明確な結論を見いだすこととの意見を付した。

民間経営に移行する新穂潟上温泉の譲渡については、今後の運営と譲渡後の施設改修等を支援する債務負担行為の妥当性について、譲受予定事業者との意見交換を実施し、事業継続性について確認した。



12月12日 クアテルメ佐渡の現地視察

入浴施設利用者数の推移 (人)



産業建設
常任委員会

指定管理施設

現場視察で、予算審査

【指定管理】佐渡海洋深層水分水施設

補正予算額 8,265万円(指定管理料3年間の上限額)



12月13日 佐渡海洋深層水分水施設の現地視察

経費をかけないよう経営努力していることは分かったが、商品の品質を担保するためにも今後必要な予算を計上すべきでは？

改善を要する点 現地視察で今後大幅な修繕が見込まれる設備等があることを確認した。指定管理者と十分に協議し、施設更新も含めた将来試算を行うことで、維持管理を着実に推進すること。

【指定管理】サンライズ城が浜・あかどまり城が浜温泉

補正予算額 6,000万円(指定管理料3年間の上限額)

誘客策に力を入れることで、売上増進を図ることが大事！
(結果、市の支出は抑えられるのではないだろうか)

改善を要する点 ①施設収支は、コロナ禍の影響を受け大幅な赤字であったものの、指定管理料の算定根拠が不明確な上、説明も不十分であった。②指定管理者や佐渡観光交流機構等と連携し、施設の設置目的を達成するための誘客支援策を実施することで、収支改善に努めること。



サンライズ城が浜

令和4年第7回（11月11日）臨時会

令和4年度佐渡市一般会計補正予算（第6号）【専決 補正額 4億5,900万円】

概要 国の物価高騰対策を受け、令和4年度住民税非課税世帯及び家計急変世帯を対象に1世帯当たり5万円の現金を給付する経費

項目 子育て世帯等臨時特別支援事業（電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金）（社会福祉課）4億5,900万円



※スマホなどからQRコードを読み取ると、臨時会映像が見られます。

令和4年度佐渡市一般会計補正予算（第7号）【補正額 4億1,400万円】

概要

- コロナ禍における原油価格・物価高騰等の対策に伴う事業の経費
- 持続可能な公共交通サービスを実現するため、自動運転実証調査に係る経費

項目（抜粋）

- 灯油購入費助成事業（社会福祉課）4,500万円
- 物価高騰等に対応する暮らし応援事業（高齢福祉課）1億5,600万円
- 肥料価格高騰対策支援事業（農業政策課）3,000万円
- 新モビリティサービス推進事業（交通政策課）1,700万円

議員定数条例改正案 21人⇒18人

室岡議員（政風会）が発議 賛成 5：反対 15 で否決



※討論内容は要約です。

発議案第14号 佐渡市議会議員の定数を定める条例の一部を改正する条例の制定

提案理由

令和6年には、本市の人口は約48,000人に減少する。類似団体の人口5万人未満の12市を見ると、当市議会の21議席より定数が少ない自治体が10市で、内6市が18議席となっている。本市議会議員選挙を令和6年4月に控えているこの時期にこそ、議員定数を18人に削減する条例改正を実行すべき。

反対討論 広い離島・様々な意見の反映には、現状維持がふさわしい

佐渡市と同規模自治体の議員定数の平均値はほぼ同数であるため、現状維持がふさわしいと考える。佐渡市は広い離島であり、年末の大雪による停電が中山間地で発生していることから、人口が密集している同規模自治体とは環境が大きく異なるといえる。条件不利な地域や女性、様々な意見が反映されづらくなることが反対理由である。



上杉育子

賛成討論 定数を減らし質を高め、市民から信頼される市議会に

議員定数について市民アンケートの実施を求めたが、時期尚早との理由で認められなかった。市民の声を聞くべきと議員自ら言うのであれば、例外扱いすべきではない。市民から多様な意見を伺い政策の幅を広げながら市民の負託に応じていく。議員数の多さがより多くの市民の意見を反映するとの考え方を改め、いかにして自らの質を高め民意を的確に市政に反映させるかを基本に、議員自ら身を切ることが議会改革の一つである。



山田伸之

反対討論 「無駄な議員は不要」が市民の声だが、減っても質は上がらない

市民に聞けば「役に立たない議員は不要、報酬も高い」が声だ。議員数が減っても能力は上がらない。市民との議論で定数も含め議会の在り方を決めていくのが、全国的な流れや議会基本条例であり、取組中である。定数削減ありきでなく、どうしたら市民の期待に応えられる議会になるか取り組むことがまず先決だ。



中川直美

賛否はこちら

議案等(審議結果)一覧

○は全会一致で可決、●は賛成多数で可決
×は否決 △は継続審査

令和4年 第7回(11月11日臨時会)

番号	件名	審議結果
議案 90	専決処分の承認を求めること(令和4年度佐渡市一般会計補正予算(第6号))	○
議案 91	令和4年度佐渡市一般会計補正予算(第7号)	○
発議案 13	佐渡市議会委員会条例の一部を改正する条例の制定	○

令和4年 第8回(12月定例会)

番号	件名	審議結果
76	令和3年度佐渡市一般会計歳入歳出決算の認定	○
77	令和3年度佐渡市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定	○
78	令和3年度佐渡市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定	○
79	令和3年度佐渡市介護保険特別会計歳入歳出決算の認定	○
80	令和3年度佐渡市小水力発電特別会計歳入歳出決算の認定	○
81	令和3年度佐渡市歌代の里特別会計歳入歳出決算の認定	○
82	令和3年度佐渡市すこやか両津特別会計歳入歳出決算の認定	○
83	令和3年度佐渡市五十里財産区特別会計歳入歳出決算の認定	○
84	令和3年度佐渡市二宮財産区特別会計歳入歳出決算の認定	○
85	令和3年度佐渡市新畑野財産区特別会計歳入歳出決算の認定	○
86	令和3年度佐渡市真野財産区特別会計歳入歳出決算の認定	○
87	令和3年度佐渡市病院事業会計決算の認定	○
88	令和3年度佐渡市水道事業会計決算の認定	○
89	令和3年度佐渡市下水道事業会計決算の認定	○
92	佐渡市個人情報保護法施行条例の制定	○
93	佐渡市個人情報保護法施行条例の施行に伴う関係条例の整理に関する条例の制定	○
94	佐渡市職員の定年等に関する条例の一部を改正する条例の制定	○
95	地方公務員法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例の制定	○
96	佐渡市議会議員及び佐渡市長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の一部を改正する条例の制定	○
97	新たに生じた土地の確認(江積地内)	○
98	字の変更(江積地内)	○
99	新たに生じた土地の確認(両津夷地内)	○
100	字の変更(両津夷地内)	○
101	公の施設に係る指定管理者の指定(佐渡市ケーブルテレビ放送施設)	○
102	公の施設に係る指定管理者の指定(勤労青少年ホーム、両津運動広場、両津野球場、両津テニスコート、両津農村広場)	○
103	公の施設に係る指定管理者の指定(両津総合体育館)	○
104	公の施設に係る指定管理者の指定(佐渡スポーツハウス、佐渡市陸上競技場)	○

番号	件名	審議結果
105	公の施設に係る指定管理者の指定(ビューさわた)	○
106	公の施設に係る指定管理者の指定(畑野温泉松泉閣)	○
107	公の施設に係る指定管理者の指定(羽茂温泉クアテルメ佐渡)	○
108	公の施設に係る指定管理者の指定(佐渡海洋深層水分水施設)	○
109	公の施設に係る指定管理者の指定(ドンデン山荘)	○
110	公の施設に係る指定管理者の指定(赤泊農林漁業体験宿泊施設サンライズ城が浜、赤泊温泉保養センターあかどまり城が浜温泉)	○
111	財産の無償譲渡(新穂湯上温泉)	○
112	令和4年度佐渡市一般会計補正予算(第8号)	○
113	令和4年度佐渡市歌代の里特別会計補正予算(第2号)	○
114	令和4年度佐渡市すこやか両津特別会計補正予算(第2号)	○
115	令和4年度佐渡市病院事業会計補正予算(第2号)	○
116	令和4年度佐渡市水道事業会計補正予算(第2号)	○
117	令和4年度佐渡市下水道事業会計補正予算(第2号)	○
118	佐渡市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定	○
119	令和4年度佐渡市一般会計補正予算(第9号)	○
120	令和4年度佐渡市国民健康保険特別会計補正予算(第3号)	○
121	令和4年度佐渡市後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号)	○
122	令和4年度佐渡市介護保険特別会計補正予算(第2号)	○
123	令和4年度佐渡市歌代の里特別会計補正予算(第3号)	○
124	令和4年度佐渡市すこやか両津特別会計補正予算(第3号)	○
125	令和4年度佐渡市病院事業会計補正予算(第3号)	○
126	令和4年度佐渡市水道事業会計補正予算(第3号)	○
127	令和4年度佐渡市下水道事業会計補正予算(第3号)	○
128	佐渡市現庁舎大規模改修(建築)工事請負契約の締結	○
129	佐渡市現庁舎大規模改修(電気設備)工事請負契約の締結	○
130	佐渡市現庁舎大規模改修(機械設備)工事請負契約の締結	○
131	加茂小学校長寿命化改良(建築)工事請負契約の締結	○
132	加茂小学校長寿命化改良(機械設備)工事請負契約の締結	○
133	旧南佐渡離島開発総合センター解体工事請負契約の締結	○
134	佐渡市行政組織条例の一部を改正する条例の制定	○
135	人権擁護委員候補者の推薦	○
8	佐渡市議会から厚生労働省に潜在看護師を活用する意見書の提出を求める陳情	×
9	佐渡市子どもが元気な佐渡が島条例の制定違反についての陳情	×
10	新潟県自転車の安全で適正な利用の促進に関する条例のバリエーション未実施についての陳情	×
11	佐渡市消防本部の消防法違反についての陳情(再)	×
12	マスク着用・非着用による差別や誹謗中傷をなくす取組についての陳情	△
発議案 14	佐渡市議会議員の定数を定める条例の一部を改正する条例の制定	×

賛否等の内訳

上表の賛否の分かれた議案(網掛け)について、議員別に賛否等を公表します。

議案等の番号	議決結果	賛否の別		新生クラブ						政風会			政友会		日本共産党市議団	公明党	リベラル佐渡		みらい佐渡		無党派	議長 近藤和義		
		賛成	反対	後藤勇典	広瀬大海	上杉育子	駒形信雄	金田淳一	佐藤孝	林純一	室岡啓史	坂下善英	山本卓	山本健一	稲辺茂樹	中村良夫	中川直美	山田伸之	平田和太龍	北啓	中川健二		荒井眞理	佐藤定
議案 92	可決	15	5	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 93	可決	15	5	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 101	可決	18	2	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 104	可決	15	5	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○
陳情 8	否決	0	20	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
陳情 9	否決	4	16	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
陳情 10	否決	2	18	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	○	○	○	○
陳情 11	否決	0	20	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
発議案 14	否決	5	15	●	●	●	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

※ ○は賛成、●は反対、退は退席、欠は欠席。なお、議長は採決に加わらない。

渡辺市政を問う

12名の議員が一般質問

P.7 室岡啓史(政風会)

佐渡ヶ島(SDGs)集落ツーリズム構想の実現に向けて

1. SDGs 未来都市に選定された佐渡としてのプライドについて
2. 持続可能な地域づくり・学校づくりについて
3. 産官学金労言連携の推進について

P.7 中村良夫(日本共産党市議員)

1. 学校給食費の無償化について
2. 子ども医療費助成制度について
3. 補聴器購入費助成制度について
4. 妊産婦医療費助成制度について

P.8 佐藤 定(無会派)

1. 介護保険制度の見直しについて
2. 国民健康保険の傷病手当の支給対象者について
3. 佐渡市バイオマス活用推進計画の策定について

P.8 金田淳一(新生クラブ)

1. 佐渡航路の課題について
2. スポーツの振興と健康づくりについて
3. 財政計画と行政運営について

P.9 林 純一(政風会)

1. 世界遺産登録が1年間延期となったことについて
2. 佐渡市における連携協定について
3. 各財団の活動状況と今後の展開について

P.9 平田和太龍(リベラル佐渡)

1. 保育所等送迎バスへの置き去り対応防止装置について
2. 保幼小中・家庭・地域連携教育の取組について
3. 市職員の働き方の環境改善について

P.10 中川健二(みらい佐渡)

1. コロナ感染対策について
2. 介護帰省について
3. 航路の安定を求めて
4. 脱炭素先行地域として佐渡市は何をすべきか
5. 人口減少問題を考える 他

P.10 荒井眞理(みらい佐渡)

1. SDGsの一環として環境美化運動推進の見直しについて
2. 政治分野における男女共同参画の推進に関する法律について
3. 5歳から11歳以下の子どもたちへの新型コロナワクチン接種について 他

P.11 中川直美(日本共産党市議員)

1. 佐渡航路について
2. 地域づくりについて
3. 介護保険外の在宅福祉サービスについて
4. 監査指摘と内部統制について

あみかけの項目は、本文に内容を掲載しています。

※一般質問の紙面(内容)は、質問議員が作成しています。ご不明な点は議員にお尋ねください。

P.11 山本健二(政友会)

1. 水道事業の水源池が借地でのいいのか
2. 井坪地内の無許可盛土について
3. 防火水槽・消火栓設置数は適切か
4. 市役所職員の残業状況を問う
5. 島内の美化運動について 他

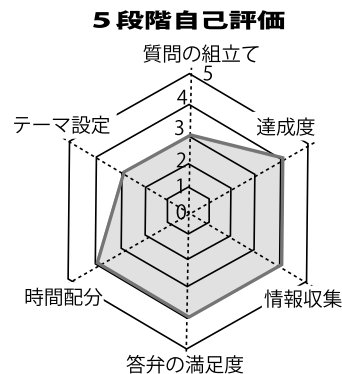
P.12 北 啓(リベラル佐渡)

1. 新型コロナウイルス感染症について
2. 路線バスの交通系電子マネーの導入について
3. 米の消費について
4. 藻浦地区の字変更について
5. 給食費の無償化について 他

P.12 後藤勇典(新生クラブ)

1. 「期待感と不安感」が混在する佐渡汽船の動向
2. 今求められる経済対策とは
3. 公共施設の行方
4. 自殺対策について

一般質問の自己評価に挑戦してもらいました。(希望議員)



SDGs 未来都市佐渡としてのプライドを！



室岡啓史
(政風会)



災害時のエネルギー供給等の拠点となる公共施設 18 施設を対象に、太陽光発電と蓄電設備の設置を官民が連携して進めている。

SDGs 未来都市選定後の方針はどうか？

問 佐渡の農山漁村の生業を大切に、集落でかけがえのない時を過ごす人と人とがつながっていく世界観、「佐渡ヶ島 (SDGs) 集落ツーリズム構想」を私は実現したい。

①持続可能な滞在型観光を意味するサステナブルツーリズム、②デジタル技術を浸透させ人々の生活を変革するDX (デジタルトランスフォーメーション)、③再生可能なクリーンエネルギーに転換し、産業構造を変革させ経済成長につなげるGX (グリーントランスフォーメーション) の推進が必要と考えるか？

市長 佐渡の本物を知っていただくスポーツ・自然・環境・歴史・文化・食を生かしたツーリズムが大きな柱になると認識している。DX推進は、デジタル政策室が中心となり、暮らし/産業・おもてなし/庁内のデジタル化の3本柱として社会実装を検討している。GX推進は、脱炭素先行地域の事業として、各地区で

未来ある佐渡の子どものための教育イベントを今後は積極的に実施するべきでは？

問 サイエンスプロジェクト 2022 の次年度以降の継続開催や宇宙甲子園誘致はどうか？

教育長 サイエンスプロジェクト 2022 は、佐渡の子どもたちのために各分野で活躍される方々からサイエンスの面白さや好奇心を持つことの大切さを伝えることができた2日間であった。今後も子どもたちが生きた情報に触れることのできる機会の創出を一緒に考えたい。宇宙甲子園については、地元の高校生の参加意欲が非常に重要であると考えている。



佐渡ヶ島のクロスワードパズル

子育て支援にさらに力を！



中村良夫
(日本共産党市議員)



料であり、県内でも充実した内容である。

創設される「子ども家庭庁」において、教育など様々な議論が進められるので、

問 「小中学校は、義務教育だと言ってもお金がかかる。せめて給食費を無料にしてほしい」と言う保護者からの要望がある。

憲法第 26 条に義務教育の無償を定めている。子育て支援、保護者負担軽減などから学校給食費の無償化を実施すべきではないか。

市長 財源の確保ができれば考えるが、基本的には一般財源を全部充て、均等に配付することは考えていない。財源を確保しながら子育て全体として、どういうものがよいかという議論をしっかりと重ねた上で取り組む。

問 「子どもたちが安心して病院にかかれるように医療費を無料にしてほしい」と言うのは母親たちからの要望である。

子ども医療費助成制度は、助成対象が入院、通院ともに高校卒業までで、入院が全額補助であるが、通院は 530 円がかかる。子ども医療費は完全無料化にすべきではないか。

市長 佐渡市は高校生まで助成対象で、入院費用は無

動向を注視していく。

問 補聴器を購入する際に、佐渡市が費用の一部を助成する補聴器購入助成制度の実施状況はどうか。また、補正予算を組み、継続事業として取り組むべきではないか。

市長 当初予算で予定した件数を上回る申請があり、9月に補正予算を計上した。利用者の多くは地域等で活躍される高齢者が多く、社会参加の促進、介護予防への効果を期待している。利用者の方から非常に高い評価をいただいて、その後も需要があれば必要な事業という判断をさせていただく。

問 妊産婦医療費助成制度の完全無料化は、里帰り出産者も対象にすべきではないか。

市長 全額無料化を実施している自治体もあるが、助成対象者を全ての妊産婦に拡大したので、現在の形で取り組んでいく。



介護保険制度 見直しに異議あり



佐藤 定
(無党派)



市民にお知らせを目的として質問しました。

問 厚生労働省が、社会保障審議会に提起された介護保険制度見直しは、いずれも市民に耐え難い負担と給付減を押しつける内容で、安心した老後が迎えられないばかりか、本人や家族が死を選ぶことになりかねない。

主な見直しは、①要介護1・2の保険給付外し、②介護保険自己負担額2割・3割負担の拡大、③介護保険料の支払年齢引き下げ、④老人施設などの相部屋(多床室)の室料有料化、⑤ケアプランを有料化、⑥補足給付の在り方などである。

佐渡市長として、今回の見直しについて市民生活を守る立場からどのように対応するか。また、佐渡市にとってどのような影響があるか問う。

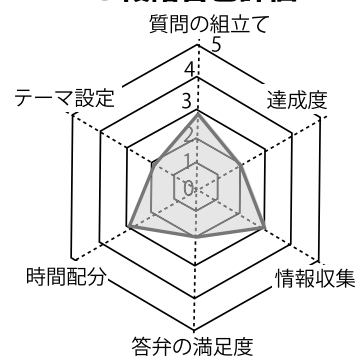
市長 介護保険は介護の必要な高齢者の支えとして定着している一方で、2025年には団塊の世代全てが75歳以上になると、介護費用の増加、介護保険料の増額が将来的にも見込まれている。こういう状況の中、要介護状態等の軽減、悪化の防止といった制度の理念

を堅持し、給付と負担のバランスを図り、制度の持続可能性を高めるということが今回の制度改正の基本的な考え方になっているが、大きな点は給付と負担のバランス、そしてまた若い世代への負担の問題というところが大きな課題になるだろうと考えている。

問 国民健康保険の傷病手当の支給対象について、新型コロナウイルス感染症に感染した被用者に対して支給しているが、事業主に対しても支給すべきではないか。

市長 国の事業で、事業主への支給はできていないのが現状で、全額国費、特別調整交付金を利用しているため、追加の財源は一般財源の確保が必要のためできない。

5段階自己評価



指定管理者制度運用と リスク対応について



金田 淳一
(新生クラブ)



佐渡市が負担するものとする」となっている。事業者としっかり協議する必要があるのではないか。

総務部長 協議の上で決め

問 指定管理者制度の本旨について再確認する必要を感じている。今定例会に多くの上程があるが、採算重視なのか、スポーツ推進や健康づくりを重視しているのか。

市長 事務の効率化や経費節減などの期待はあるが、条例の設置目的に従い、民間事業者の創意工夫による良質なサービス提供とその設置目的に沿って取り組んでいくことが第一条件である。

問 受託事業者は市民福祉向上という姿勢が必要だ。コロナ禍で当初想定より大幅な減収となり事業者は苦しんでいる。どう対応しているのか。

総務部長 令和2年度、3年度に減収したところには補正予算により支援している。標準仕様書や施設ごとの特記仕様書に基づき、市がやるべきこと、指定管理者がやるべきことを確認している。

問 標準仕様書には「不可抗力の発生に起因して指定管理者に損害、損失及び増加費用が発生した場合、当該費用については合理性の認められる範囲で

た金額で支援できていると認識している。

問 標準仕様書には「お互いに協力し信義を重んじ、対等な関係に立って施設管理をしなければならない」とある。対等な関係なのか。定められた契約期間があり事業者は赤字でも継続しなければならない。もっと踏み込んだ協議が必要ではないか。

総務部長 所管課が協議を進め、今までの支援に繋がっていると思う。協議に不足の部分があるとすれば、精査をして改善できるものはしたいと思う。

問 コロナがどうなるかは不明だ。契約に際しては予測不可能な部分をカウントするべきでないか。

市長 基本的に3年間経営することを前提に置いてほしい。しかし、指定管理は条例の制約がかかるものであり、利益が出にくい側面もある。そういう意味で補正予算により対応してきた。不足であれば議論をして支援について否定はしないが、経営というものはリスクも含めて考えていくことも大事だと認識している。

世界遺産・連携協定・財団の在り方を問う



林 純一
(政風会)



問 大学生が佐渡を舞台にゼミや授業を行う、このメリットをどのように捉えているか。

市長 大学生の一番大きな

問 世界遺産登録が1年間の延期になったことにより、むしろ準備に余裕ができたと思えることができると思うが、市はどう考えるか。

市長 世界遺産登録延期の問題は、率直なところ本当に大変残念な思いである。しかしながら、現実として受け止め、国内外の情報発信を通じた価値の見える化、また観光設備や移動手段を含めたおもてなし環境の向上等を含め、国や関係省庁からご支援いただいているので、しっかり連携して取り組んでいきたい。

問 連携協定（法人、大学、組織等）を締結することで目指した目的や目標、及び現在までの成果は何か。

市長 法人企業とは、健康増進、健康寿命日本一、SDGsの推進、デジタル化の推進、地域循環共生圏の実現等、個々の目標に合わせながら連携協定を締結している。成果としては、健康推進月間等のイベント連携が、ようやく一歩踏み出すことができた。

強みは、若い視点。地域創生という仕組みの中で、大学生の力、活躍というのは非常に重要である。将来的に佐渡のファンになり、関係人口、交流人口に必ずつながってくる。そういう点から大きな効果を将来にわたって発揮できるものと考えている。

問 文化財団とスポーツ協会は、一回真^まっ新^きにして、佐渡に本当に必要な機能は何か、いわゆるノンプロフィット（非営利）部門と稼ぐ部門を分けてまとめるとか、思い切った改革をする時期ではないか。

市長 佐渡観光交流機構、佐渡市スポーツ協会、佐渡文化財団は立ち上がりには自立できるという説明をしてきたが、佐渡の媒体だけでは難しい。行政の仕事と民間団体への委託、そしてビジネスになる仕事は似て非なるものである。しかし一方で、文化継承にも取り組んでいかねばならない。そういう視点も踏まえ、市の中で今後の方向性に向かって、3つの団体と併せて検討を進めていきたい。

スクールバス問題、公務員の副業について



平田和太龍
(リベラル佐渡)



今までヒヤリ・ハットを報告していなかったことが問題である。

問 保育所、小学校の送迎バス等で子どもたちが置き去りになった事例はあるか。

教育長 小学校で児童を降ろし忘れた事例が4月にあった。運転手全員に決められた場所での昇降や車両運行後の車内点検などの徹底を直ちに指導した。

問 チェック体制が不完全であり誠に遺憾である。他はどのように改善されたか。

教育次長 今まではヒヤリ・ハット^{*}に対する報告を運転日誌のみに留めていたが、今後は報告書を提出するようにした。

問 入学時期は、他の小学校でも事故が起きる可能性があるがあった。4月の事故をもっと早く報告し、他の小学校と共有すべきではなかったか。

教育次長 事実が分かってからは動き出した。事故を知るまで時間がかかった。今後は些細なことでも連絡するように改善した。

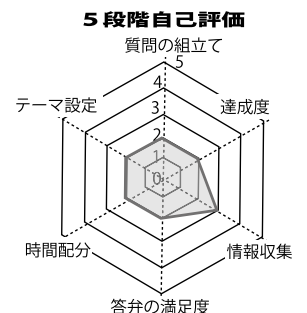
問 小・中学校や放課後児童クラブ等の送迎バスにも置き去り対応防止装置を設置すべきではないか。

教育長 今後は国のガイドラインに基づいてしっかりと検討する。

問 公務員の副業について、佐渡では特に農業の収穫時期が重なるので、人出不足解消のためにも一定の基準を設け副業を解禁し、現場に職員が出向くことで、市民に寄り添った施策の立案に繋がるのではないか。

市長 議員の言うとおりで。もう一つ大きな公務員の課題としてはサービス業の意識である。観光業も含めたサービス業への研修、もしくは副業も含めて検討しており、法律の問題を解決しながら、受入先の議論も含めて総務部と協議している。

^{*}ヒヤリ・ハットとは…重大な災害や事故には至らないものの、直結してもおかしくない一歩手前の事例の認知をいう。



人口減少対策と本人通知制度普及方法を問う



中川健二
(みらい佐渡)



人口減少問題は範囲が広く、全体で考えられていないんだよな…

問 人口減少を食い止めるために、今何をすべきと考えるか。

市長 人口減少の問題は、今何をすべきかということではなく、私が就任以来これに向かって一番取り組むということで話をしている。

人口減少は一つの課題であるが、実際の課題ではない。人口減少に伴う賑わいの喪失、経済の喪失、地域の喪失、これが本質の重要課題である。この課題を解決するために、子育て、起業、移住定住、地元の産業への支援、観光、そして一番重要な健康寿命日本一、この柱を立ててこの2年半取り組んできたところである。

自然減、社会減に「女性」というキーワードは非常に重要であると思っている。しかし女性のみでの移住はなかなか難しいと考えている。そこで、多くの方に興味を持っていただき、女性も含めて多様な方が参画をし、移住や新規起業、島内企業の経営拡大を進める施策を進めていきたいと考えている。

そういうものに参画をしていただける女性の起業家の話も伺っている。夫婦で来られる等、様々あるので、これからの人口減少対策、移住定住を進めるうえでも佐渡に興味を持っていただき移住を考えていく、そんな仕組みが必要だと思っている。

問 本人通知制度の登録普及のためにどのような取り組みをするのか。

市長 本人通知制度は、相次ぐ戸籍や住民票の不正取得を防止するために、本人以外に戸籍等を交付した場合、本人に通知する制度として整備されたものである。

佐渡市は平成29年4月1日から佐渡市住民票の写し等の交付に関わる本人通知制度に関する要綱を施行し、不正取得の防止に取り組んでいる。

市民生活部長 本人通知制度の登録者数増加の取り組みとして、市報「さど」の8月号に掲載した。また、戸籍の窓口に来られる方に制度の案内をしているので、この取組については引き続き行う。

ユネスコ憲章を尊重した平和教育と政策を



荒井眞理
(みらい佐渡)



問 5歳から11歳までの子どもたちへの新型コロナワクチン接種は努力義務に変わったが、従わなければならないのか。

問 道路脇の雑草や木の枝は年々増えて道が狭く、見通しも悪く、危険な場所が増えている。きれいに安全になるよう事業の再検討が必要ではないか。

市長 環境美化活動は、おもてなしの島としても重要。これから地域振興局と様々な議論を進めていく。また集落の道普請では難しい場合、業者委託に地域コミュニティ交付金を活用し、景観美化運動を支えられる。

問 海岸清掃については活動団体を増やす目標はあるが誰が活動しているのか。9月定例会で市長は「みんなで拾ってみんなできれい」の掛け声をかけたので、団体のつなぎ役を市がもっと積極的にやってはどうか。

市民生活部長 取り組んでいかなければならないと思っている。持ち帰って確認する。

問 政治分野における男女共同参画の推進に関する法律が改正され、地方公共団体の責務もある。予算立てした取り組みはどうか。

市長 市と議会で連携して取り組んでいく。

市長 本人と保護者、また不安なら医療機関と検討してもらおう。決して強制ではない。

問 首相が8月に柏崎刈羽原発再稼働の方針を出した直後の10月に7号機の建屋配管に穴が見つかった。東電の一連の人為的過失が続く事態についてどのような考えか。

市長 安全確保が一番。県の3つの検証はできていない。今年度佐渡市に2回東京電力が不祥事の説明に来た。市民の安全と信頼を得ることが大事だ、と遺憾の意を伝えた。

問 軍事施設であるレーダーにより武力紛争に巻き込まれる際の佐渡市国民保護計画による準備はされているのか。

市長 有事の際の初動と住民避難訓練を来年度以降県と議論していくが、島外避難の見直しが必要である。

問 ユネスコ憲章の前文と目的を理解し、尊重した佐渡市の政策展開が重要と考えるがどうか。

市長 平和の中で生きることが重要だと強く認識している。平和教育の推進が重要である。

教育長 憲章に示された平和教育が大事である。

全国 25 航路で唯一 支援のない新潟県だから



中川直美
(日本共産党市議員)



佐渡航路は生命線で、負担問題は、今後につながる重要問題だ!

問 佐渡汽船のこがね丸(旧えひめ)購入、就航に伴う 11 億円支援の負担割合を巡る県交通政策局長と市長のやり取りの 10 月 26 日報道がある。議会で明らかになったのは、11 月 24 日の常任委員会だ。すでに決まっているのではないか。

市長 県案をのむかどうかは、まだ決めていない。議会に話をする段階・状況ではない。

問 11 億円は、船舶購入支援なのか。航路赤字支援なのか。船価は 8.7 億円だが、市民の税金を使う訳で内訳を明確にすべきではないか。

観光振興部長 購入支援でなくカーフェリー就航後 3 年間の減価償却費の約 11 億円は、佐渡汽船の経営再建への行政支援である。

市長 11 億円を決めた段階で船価も明確でなく、上限 11 億円と聞いている。税金を使う以上、精査していくのは当然。金額が見え次第議会にも説明をする。

問 航路赤字支援なら離島振興法の視点で小木航路には国の赤字補填も入っている。県の赤字支援

の状況はどうか。

観光振興部長 全国の赤字補填航路の 25 の中で新潟県だけが支援していない。

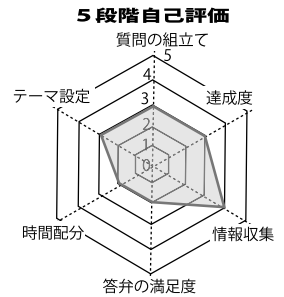
問 佐渡汽船は昭和 7 年に県が責任を持つ第三セクター会社としてできた。4 月から民間会社に代わったが、万が一の時は県が責任を持つのか。

副市長 1 年間、社外取締役として関わったが、当然、県の責任は大きいと考えている。

問 歴史的にも本来、ときわ丸、あかねの船舶建造支援に県が負担すべきだった。また、他県に比べても「新潟県は冷たい」。

歴代市長や議会は、「新潟県もせめて他県並みの責任を」だが、市長の考えはどうか。

市長 県はこれまでの流れを変えにくいのであろうが、これからどうしていくのかも含め協議していきたい。



市役所職員の残業状況 について問う



山本健二
(政友会)



問 残業している職員のタイムカードを、所属長が打刻していないか。

総務部長 現在は調査中である。

問 市役所職員の残業状況と仕組みについて問う。

総務部長 残業は、正規な時間外に勤務をするということになる。それについては、所属長が命令をすると定められている。所属長が命令をした職員が残業をしているという形になっている。当日どうしても必要な場合ということも当然あり、仕事の中身によってこのときに集中してやらなければならないということで、あらかじめ予想できるものもある。それについても事前に命令をし、命令を受けた職員が残業するという形になる。

問 タイムカードの管理について問う。

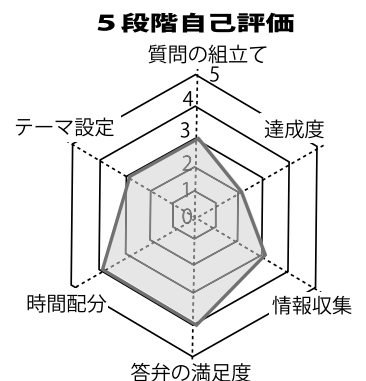
総務部長 本庁舎等にはタイムカードがあり、本人がそのカードを機械にかざすという形で、本人しか持っていない。施設等であれば、もしかするとタイムカードのカードが打刻する機械のところに並べてあり、自分のものを自分が打刻するということである。

問 こがね丸船体の揺れについて問う。

市長 今のところ明確には言えないが、波が4メートルぐらいまでは動くのだろうと認識している。

問 細長い船体だと揺れやすいがどうか。

市長 中古船ということで、船体の問題もあるので、できる限り現在のまま使いたいという意向である。また、地域企業の要望の一つは、物流を止めないということである。



学校給食費の無償化について



北 啓
(リベラル佐渡)



子育て支援は、自然減対策にも社会減対策にも有効的な政策だ。

問 佐渡市が今まで立ててきた様々な計画、将来一定の人口規模を維持するために必要な出生数を400人台として目標としてきたが、現在6年連続で300人を下回っている。今子育て支援に力を入れないと出生数を維持できないと考える。そこで、学校給食費の無償化を提案する。

当市は県内20市において、下から2番目の平均所得である。収入が少なくても支出を減らせば子育てがしやすく、子どもを育てる環境として佐渡を選んでいただけたと思う。子どもを育てるのにお金がかからない。そして、多子世帯であれば市から出産成長祝金ももらえる。そうすれば自然と出生数は増えると考えますが、ぜひ実施してはどうか。

教育長 現在物価高騰に伴う食材費の上昇分を補填している。また、要保護、準要保護の児童生徒分については全額補助している。

当市では子育てについて、出産から大学生の支援まで広く様々な形で総合的に取組を進めており、その中

で検討することが必要と考える。市の一般財源は限りがあるので、教育費の面でも様々な形で優先順位をつけて取り組みたい。

問 子育て支援で有名な明石市は、転入者が転出者よりも844人多い。転入超過は9年連続となっている。明石市も自然減はずっと続き、元々当市と同じように人口減少の止まらない地域の一つだった。

当市では移住政策に力を入れており、社会減をなくしたいと今まで色々な政策を頑張っているわけだが、社会減を無くすための取組としても子育て支援策は有利だと思う。子育て支援の視点から見て、市長はどのように考えているのか。

市長 私自身は給食費にできるだけ支援はしたいと思っているが、総額の割に効果としては薄いのではないかと考えている。子育てを別の視点から取り組むということで今考えている。今物価上昇もあるので、そういう支援については切らさないように来年も考えていきたいと思っている。

あいぽーと再生化計画 自殺対策 SNS 相談



後藤勇典
(新生クラブ)



自殺対策の「利用しやすい相談体制」は急務である。

道の駅にして道の駅にあらず！あいぽーと佐渡を再生せよ！

問 民間の活力を導入するため、公募実施前にサウンディング型市場調査を実施すべきではないか。

市長 民間の知恵をいただく形で、来年に民間募集したい。サウンディング調査（対話型市場調査）も必要と考える。その上で検討委員会を作り、どういう形で運営していくのがベストなのか検討していきたい。観光客だけが来る施設ではムラがあり運営できないため、島民にも来てもらえることを考えなければならない。需要を作るため、物販も含め検討が必要だ。

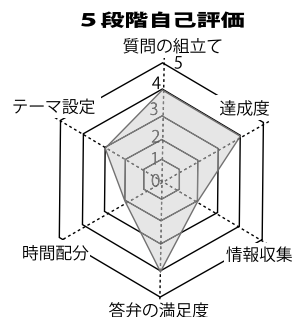
地域における自殺対策の取組を強化するには！？

問 自殺は、その多くが追い込まれた末の死であり、自殺は防ぐことができる。昨年の本市における自殺者数は、コロナ禍の影響は不明であるが、再び2桁の数字となった。自殺総合対策大綱の改定に伴う市の対応はどうか。また、「自殺対策 SNS 相談事業」

の導入を検討してはどうか。

市長 令和4年10月に見直された国の自殺総合対策大綱では、子ども、若者の自殺対策の推進、女性に対する支援の強化が中心になっている。本市において、自殺者の傾向を分析し、既存の相談体制に加え、SNSの活用が効果的と判断できれば導入について検討したい。

市民生活部長 本市の自殺対策計画策定後（令和元年から令和3年）の平均自殺者数は約10人であり、計画の目標数値を下回っている。しかし、将来の不安や友達、家族との関係性に悩みを抱えている若い世代からの相談が増加傾向にある。そこが一番懸念される点だと、現場からは声が上がっている。



議員定数はどうやって決められているの？

佐渡市議会に関する基礎知識・用語⑫

人口5~10万人未満
上限定数 30人

2011(平成23)年
地方自治法改正で

何人でも
可能に！

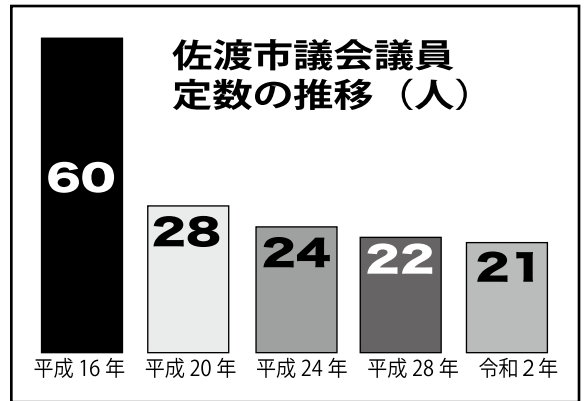
すくなくとも、3人は必要！

議会は合議体であることから、その成立要件として少なくとも3人以上の構成員が必要。(全国市議会議長会)

従来は、地方自治法で地方自治体の人口規模に応じ議員定数の上限が定められており、例えば、市の人口5万~10万人未満の場合の定数上限は30人で、その範囲の中で条例で定数を決めていました。2011(平成23)年の地方自治法改正で上限は撤廃され、その自治体自らが考えて、自由に議員定数を定めることができるようになっていきます。

同じ規模でも自治体の考えで異なります

そのため、自治体の規模が同じくらいであっても、議員の数には開きがある場合があります。佐渡市議会の議員定数は、平成16年の佐渡市施行時は市町村合併による特例で60人、平成20年に28人、平成24年に24人、平成28年に22人、令和2年に21人とそれぞれ条例が改正され、推移しています。



「議会だより」のここを改善して！市民からの声



表紙について

表紙は、各号ごとにアピール文があってもいい

写真一枚に最低限の文字量で大まかな内容が表記されていて、シンプルでわかりやすい。表紙の「手にとってもらえる表紙」という点では、やや訴求力には欠けているように思う。各号においてのアピール文があってもいいかもしれない。

【編集部から】今号は「どんな表紙がいいか」の3回目、一般質問に焦点をあてた週刊誌の広告を模した表紙です。「議会らしくない」等のご批判もあると思いますが…

常任委員会はこのココに注目について

委員会ごとの構成を統一しないと読みにくい

各委員会によって構成が異なっているためか、読みにくさを感じた。「議案の概略と審査意見」の扱いが統一されているとありがたい。

【編集部から】「常任委員会はこのココに注目」は、今回も大きく変わっていません(汗)。見た目だけでなく、いかに「市民に分かりやすい内容記事」にするかが大きな課題です。改善できるようにしていきたいと考えていますので、もう少しお時間を…m(_ _)m。

議案等審議結果について

情報量が多いが、内容が薄く理解できない

正直これだけ見ても多くの方が理解できないと思う。情報量が多いが内容が薄いというか「だから何ですか」という印象を持ちます。このページは広報で必要な部分と知っていますが、この一覧とは何か、なぜ載せているのかという点を追記していただくとよいかもかもしれません。

【編集部から】「審議結果」は、議決権の行使で重要と考えていますが、「だから何？」の感は否めません(汗)。他議会でも似た感じになっていますが、今後大きな工夫が必要と認識しています。(今回も同じですが…)

全体の編集について

レイアウトやフォントはまあまあだが、文章が堅い

レイアウトやフォントなどは見やすいと思うが、内容の文章がまだ堅い。日常的に市議会だよりを見ている人にとっては良いが、新たな客層を狙うときには、ここで断念すると感じる。(読んでも欲しいターゲットによるので、一概に良し悪しの判断はつかない)

【編集部から】見た目も大切ですが、やはり「中身が充実」が中心問題で、ご指摘の通りです…(*_*)



決算審査報告

令和3年度佐渡市一般会計歳入歳出決算の認定について



※スマホなどからQRコードを読み取ると、報告書が見られます。

- ▶ 令和3年度は、渡辺市政として年度を通して初めての予算編成であり、施政方針に掲げた施策を各課の対応を総括し、次年度に向けた取り組みをすべきである。
- ▶ 新型コロナウイルス感染症が本格的に流行、蔓延した2年目であり、あらゆる分野へ大きな打撃を与えた年であった。その対応策を総括し、支援が行き届いていない部分があれば、一般財源も活用し、市民に寄り添った支援を検討するよう強く求める。

1 総務文教常任委員会

(1) コロナ禍における対応

地域経済と市民生活が疲弊している中、令和2年度繰越事業を含め令和3年度は、総事業費7億9千万円のうち、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金7億4千333万円、一般財源4千756万円を活用し、様々な施策を講じてきたが、いまだあらゆる分野で影響が続いているので必要な対策は行うべきである。

(2) 内部統制

過去の不祥事の際に改善されなければならなかった補助金交付事務、収入事務の適正、振替休日の取得など昨年度も厳しく指摘しているが、改善がされていないことは遺憾である。内部統制を強化し、指摘事項について早急に改善すること。

(3) 教育委員会組織

令和元年度の組織改編により、教育委員会が3課体制となったが、横断的な連携が取れていない。例えば、学校図書費は教育総務課であるが、学校図書整備計画は学校教育課となっているなど、いまだ業務分担が明確になっていない状況が見受けられるため、教育委員会組織について、実態に即した体制とすべきである。

(4) 議会事務局

全国で85%の自治体が導入している会議録検索システムは、市民の政治参加を推進するためにも最低限必要なものである。早急に導入を進めること。

(5) 総務部 防災課

離島における防災力の強化

本市が離島であることを踏まえ、自然災害や海上物流の遮断の際にも本土からの支援、物流などの連携が途切れることのないよう努めるとともに、新型コロナウイルス感染症や災害に対応できるよう避難所の整備と併せて地域防災力の向上を図りたい。

(6) 企画財政部 財政課

当初予算編成方針及び決算の在り方

市の予算編成の考え方や主要施策の成果説明書の記載については、財政民主主義の視点で市民にも理解できるよう予算編成方針の公表や前年度との比較を記載するなど分かりやすく、かつ客観的に検証できる記載内容に変更すべきである。

(7) 教育委員会 教育総務課

① 遠距離通学支援事業

学校統合に伴うスクールバスは各学校によって乗車基準が異なっているが、少子化の影響で対象地域の児童・生徒の乗車人数が減少している状況にあるため、対象範囲の見直しを図るなど、柔軟な対応を取ること。

② 文化・体育活動費補助金

コロナ禍の中、島外における文化・体育活動に130件、延べ1,288人の生徒が参加し、活躍していることは大変喜ばしいことである。コロナ禍における活動を後押しするためにも、参加者の受益者負担を元の負担額に戻すよう強く求める。

(8) 教育委員会 学校教育課

① GIGAスクール

タブレットを活用した授業が行われる中、教員のスキルにより授業の進み具合に学校間格差が生じないように指導力向上に努められたい。また、通信環境のない家庭でもタブレットが利用できるよう、通信料を市が負担するなど、子どもたちに平等な教育の機会を提供するよう対策を講じられたい。



タブレットを使用した授業

② 放課後における子どもの居場所

新型コロナウイルス感染症拡大により、学童保育が閉鎖になった際の子どもたちの放課後の状況が把握されていない。他課と連携し、子ども達に寄り添い、安心・安全な居場所づくりに努められたい。

③ 学校図書整備

令和3年度は、第5次「学校図書整備等5か年計画」の最終年度に当たるにも関わらず総括がされていない。子どもたちの感性・表現力・創造力を高めるためにも令和4年度からの計画に沿った措置を講じ、学校図書の充実に努められたい。

(9) 教育委員会 社会教育課

① 佐渡博物館の在り方

老朽化している佐渡博物館の土地・建物については、令和6年度末で契約者との期限が満了となる。世界遺産登録を目前に控える中、収蔵品の整理及び佐渡を代表する博物館の在り方について、契約満了までに明確な方針を示すこと。

② 社会教育の現状把握について

社会教育に関する事業、所管施設は多いが、市民の心と体の健康を維持向上するためには利用者動向全体の傾向を把握することが必須である。「佐渡市の社会教育の現状」の作成を求める。

(10) 消防本部

新型コロナウイルス感染症の疑いのある救急搬送は令和3年度では56件と多い状況にある。災害発生時にもしっかりとした人員体制が確保できるよう定数の維持に努められたい。

2 市民厚生常任委員会

(1) 市民生活部 生活環境課

一般廃棄物処理施設整備費

佐渡クリーンセンター焼却残渣一時保管施設建設工事において、地盤悪化により工事が大幅に遅延し、追加経費も発生した。主な原因は、既存のボーリング調査データを活用し工事の設計をしたことにある。今後は、設計前段階における調査、



佐渡クリーンセンター

情報収集については、担当課及び工事管理部署も含めて手戻りとならないよう市としての共通マニュアル作成などの対策を求める。

(2) 社会福祉部 社会福祉課

生活困窮者自立支援費

コロナ禍の厳しい状況において、相談体制、就労支援を強化したことにより、就労者数を令和2年度の7人から令和3年度では21人へと大きく増加させたことは大変評価できる。制度の趣旨にのっとり、引き続き、市民が安心して暮らせるよう支援体制の充実を求める。

3 産業建設常任委員会

(1) 地域振興部 産業振興課

① 新型コロナ対策

地方創生臨時交付金を活用したプレミアム商品券やテイクアウト食事券等の経済対策関連4事業において、合計3億7千961万円の支出に対し、最低でも6億円の経済波及効果があり、消費喚起につながったとの説明があった。今後も継続して島内経済循環を促進する事業実施に努めること。

② 販売網構築事業（佐渡産品販路拡大プロモーション業務委託）

本事業は、佐渡産農産物や伝統工芸品などのブランド化を進め、国内外の新たな販路の開拓と佐渡産品の認知度や販売価格の向上を図るための事業である。906万4千円の事業として、新たな販路を10件程開拓できているが、事業見積りの積算根拠の詳細が不透明であった。本事業の費用対効果を十分検証するとともに、見直しを図ることを強く求める。

(2) 農林水産部 農業政策課

園芸作物振興事業

佐渡産ブランド構築事業で佐渡産農産物のブランディング支援のため、統一デザイン等の制作を300万円で委託したが、費用対効果や成果物の利活用状況について、十分なものとは言い難い。また、産業振興課においても同様のコンセプトと思えるような事業を同一事業者へ委託しており、事業区分の明確性、事業の必要性についてなど理解し難い。今後は、事業の見直しを含めて改善が図られるよう努力することを強く求める。

(3) 観光振興部 観光振興課

冬季プレミアム商品造成事業（新型コロナ対策）

本事業は、新たな観光誘客商品として富裕層をターゲットに佐渡までの移動、食事、宿泊などサービス内容のグレードを高めた旅行商品を造成する事業である。検証報告では「旅行社よりもOTA（旅行ウェブサイト）での販売が上回っていたことから、高額商品であってもOTAが有効である」と結論付けられている。この結果を踏まえ、今後はオンライン予約との連携を強化するとともに、旅行社に対しては成果報酬型の委託事業を押し進めることで費用対効果が改善される努力を行うことを強く求める。

(4) 観光振興部 交通政策課

交通対策事業（運転免許証返納支援事業）

本事業は、高齢者による交通事故の防止と公共交通の利用促進を図るため、70歳以上の方の運転免許証自主返納を支援するものである。市はバス・タクシー共通利用券を購入し、各1万円分を231人に対して交付したが、5割程度の利用者しかいないことが判明した。本事業の制度設計を見直し、今後の利用促進に努めること。

(5) 農業委員会事務局

農業委員及び農地利用最適化推進委員の年額報酬

年額報酬について、同額が分配支給されている現状が分かった。委員によって受持ち地区の状況が異なるため、各委員の努力が報われるよう実績支給へと改善することを求める。



行政視察報告

総務文教常任委員会

10月19日～21日

高知県
日高村

スマホ普及率100%目標「村まるごとデジタル化事業」について

日高村は急激な人口減少の中、住民の暮らしを便利で豊かにするため、まずはスマートフォンの普及を進めようと、一人の担当職員が考えた「村まるごとデジタル化事業」の取組が生まれた。

スマホ普及率は86%を超え、安否確認機能、健康情報の記録と意識向上、デジタル地域通貨の発行等をアプリで提供し事業を進めている。

広域に高齢者が生活している佐渡市において、早急に取り組まなければいけない事業だと感じた。



日高村役場

高知県
香南市

子どもの育ちと学びをつなぐ「保幼小中連携教育」について



市独自の「保幼小中連携教育」等のパンフレット

香南市は0～15歳の15年間に、子どもの発達段階に応じた体系的に教育を進める「香南市保幼小中連携カリキュラム」を構築し、コミュニケーション能力、規範意識及び自尊感情等を身に付けた子どもたちの育成を進めている。

佐渡市は未来の佐渡を担う子どもが健やかに成長できるようにと願い、「佐渡市子どもが元気な佐渡が島（たからじま）条例」を制定したが、地域社会と連携し、積極的に保幼小中学校の連携に取り組み、お互いが学び、支え合える教育環境づくりを進めるべきである。

高知県
土佐町

誰ひとり取り残されない「SDGs と住民幸福度に基づく持続可能なまちづくり」について

土佐町の「これまで（住民幸福度）」と「これから（SDGs）」をつなぐ取組として、「昔からある暮らし」の価値を次世代につなぎながら、激動する世界の変化にも対応できるよう、地域担当職員制度を作り、町民の意見を聞きながら持続可能なまちづくりを進めている。

SDGs 未来都市に選ばれている佐渡市においても、多くの市民の声を集めながら、継続できる仕組みづくりを進めるべきである。

行政視察報告

市民厚生常任委員会

11月16日～18日

福岡県
大野城市

オオノジョウ「Onojo 放課後こども事業ランドセルクラブ」について

現在佐渡市では、学童保育の民間委託の検討が進められており、民間委託移行における課題や取組手法を調査した。大野城市は、学童保育と放課後子供教室を一体化し、名称を「放課後こども事業ランドセルクラブ」として民間委託で運営している。

これまでは佐渡市と同様に学童保育と放課後子供教室を別々に実施していたが、同じ放課後を過ごす児童と一緒に



大野城市役所

活動し、学習・遊び・体験活動などを通して、自主性・社会性を養う場を目指している。

令和2年度から一部の小学校で両事業の一体運営を開始し、令和4年度からは市内全ての小学校10校で一体運営が実施されている。

運営体制は、教育委員会所管の下、PTCA活動連絡協議会（学校長・PTA会長・学校運営協議会）・受託業者・共育サポーターの3組織により地域ぐるみで連携され、運営の充実が図られている。

愛媛県 八幡浜市 「第3次健康づくり計画策定と取組状況」・「糖尿病重症化予防」について

佐渡市の健康長寿命延伸の実践のため、健康づくり計画策定とその取組状況、並びに糖尿病性腎症重症化予防について先進事例を調査した。

八幡浜市では、「おいしく食べたい・いきいきと過ごしたい・こころ豊かに暮らしたい・安心して暮らしたい」の4本の柱の下、健康長寿延伸の取組を実施している。疾病予防と重症化未然防止を図るため、健診受診率の向上を目指す施策として、受けやすい受診体制づくりを行う中で、対象者が利用しやすい休日開催や、受けやすい場所を積極的に選定し、健診受診率向上を図っている。

糖尿病性腎症重症化予防については、糖尿病性疾患予防対策事業として、未治療糖尿病患者の受診奨励、医師と連携した透析予防、また、糖尿病性腎症重症化予防プログラムの充実を図ることにより人工透析受診者の減少を実現している。

※産業建設常任委員会は、諸般の事情により行政視察を実施しませんでした。



八幡浜市役所

荒井眞理議員による「佐渡市議会だより」配布差止め仮処分命令申立の却下について

11月7日、当市議会の荒井眞理議員が、自らの公務欠席について記載している議会だより74号の配布差止めを求める裁判（仮処分命令申立）を新潟地方裁判所佐渡支部に申立てましたが、11月9日に、「理由がない」との結論により却下されました。

同裁判所の判断は、次のとおりです。（抜粋）

◎ 議会だより74号の議員の公務欠席に関わるページの内容について

- (1) 債権者（荒井眞理議員を指す。以下同じ。）の公務の欠席及びその後の経過をめぐる債権者の言動に対する反論や批判的評価を含むにすぎず、その表現内容が真実でなく、又はそれが専ら公益を図る目的のものでないことが明白であるとは到底いえない。
- (2) 謝罪記載部分についてみると、謝罪の表明が真実に反すると評価すべき程度に意思が制圧され表明を強制されたといった事情が疎明^{そめい}*1されているとはいえ、上記の判断は左右されない。
- (3) 公表了承記載部分についてみると、債権者が謝罪内容等の公表を一旦了承した事実が掲載されることがその名誉権を侵害し社会的評価を低下させるものとは直ちにいい難く、侵害を認めるにしてもその程度が大きいとはいえ、債権者が重大にして著しく回復困難な損害を被るおそれがあるともいえない。

○ 結論

よって、本件申立ては理由がないので却下^{せきか}*2する。

※1 疎明 ある程度の証拠をあげて、確信とまではいかないが一応確からしいと思わせる程度に事実を明らかにすること。

※2 却下 訴えが訴訟要件を欠き不合法であるため、請求の当否についての判断をせずに、いわゆる門前払いをする場合に用いられる。

【田島信威著「最新 法令用語の基礎知識 改訂版」(ぎょうせい)】

※議会だより74号の記事において誤りがありました。次のとおり訂正させていただきます。

18ページ左下（誤）議会運営委員会（正）議会運営委員会

人口減少対策は「移住定住の推進、島で働き、島で暮らす」の視点で

調査
日記

佐渡UIターンサポートセンター、羽茂農業振興公社、
ハローワーク佐渡、JAファーム佐渡



当特別委員会は「移住定住の推進、島で働き、島で暮らす」を大きなテーマとして調査・研究を進めている。

これまでに企画財政部、地域振興部、農林水産部から人口減少対策の市の様々な施策について説明を受け調査を進めてきた。積極的に人口減少対策に対する課題把握のため、佐渡UIターンサポートセンター、羽茂農業振興公社、ハローワーク佐渡、JAファーム佐渡と意見交換を実施した。

佐渡への移住定住に繋がる大きな役割を担う佐渡UIターンサポートセンターからは、移住コーディネート、情報発信、定住促進イベントの企画・運営のほか、定住後のサポート支援について積極的に取り組んでいた。



10月11日 佐渡UI ターンサポートセンター現地視察

ハローワーク佐渡では、令和4年9月時点の佐渡の求人状況をはじめ、建設業が常に人手不足であることなど求人側の現状等の説明を受けた。また県内他市との違いとして、高付加価値に特化した仕事や製造業が少ない点などがあげられていた。

羽茂農業振興公社及びJAファーム佐渡では、研修生の受入体制などについて説明を受けるとともに、研修生からも佐渡へ移住した理由や佐渡で暮らす課題について、生の声を反映し、引き続き人口減少対策について調査・研究を進めていく。



ピンポン♪
ブー♪
ただ今、本会議中です。
議事調査係
本会議中の議事調査係のしごとは、1人がマイク操作（左）を担当し、議長が許可した発言者の議席マイクのスイッチをON、OFFにする操作を行っています。

こちら…

一般質問は持ち時間が45分と決まっており、残り5分前には予鈴（ピンポン）、終了はブザー（ブー）で知らせています。

もう1人は、4階傍聴席の受付をしながら記録を取っています。傍聴席入り口には、アンケート用紙が置いてあり、感想を記入できるようになっています。

は、議会事務局です



議会への
ご意見
広報 Mail

佐渡市議会ホームページに「議会広報に関するご意見」のコーナーを設置しています。

全てのご意見等に十分答えることはできませんが、一層市民に親しまれる「議会だより」や議会広報の参考にさせていただきます。

お気軽にご意見をお寄せください。



小木一直江津航路、船舶導入にかかわる11億円の行政支援要請について

※報告は要約です。



小木一直江津航路、船舶導入にかかわる行政支援要請

(1) 佐渡汽船は、小木一直江津航路へのカーフェリー導入により収支は就航後10年間で数億円改善するものの、赤字は継続と見込んでいる。就航後3年間の航路収支が大幅な赤字となることから、減価償却費を含む行政支援を求めている。

(2) 支援額は、中古船購入後3年間に生じる航路損益の赤字に対して、11億円を上限としている。

新潟県の支援策について

(1) 新潟県は、平成31年度の粟島汽船「ニューあわしま」船舶建造に対する支援の実績から、最大11億円を佐渡市と上越市が支援し、この11億円について8割は国の特別交付税を活用し、残り2割を新潟県と佐渡市・上越市で1対1とする案を示している。

この案は新造船に対する支援策で「ニューあわしま」建造の総額19億3千万円に対し、15億8千万円が国補助により賄われているため、粟島浦村の負担は3億5千万円であった。また、特別交付税措置と県の支援により、村の実負担は総額の約1.8%（3千500万円）で大幅な負担割合の低減措置が図られている。

(2) 今回の中古船「えひめ（現こがね丸）」導入は、国の補助制度が該当しないため、県が粟島スキームで負担割合を検討していることは前提条件が大きく異なる。県案は、佐渡市・上越市の実負担10%（1億1千万円）となっているが、当時の粟島浦村における負担割合と比較し過大になっている。

令和2年度の佐渡汽船への事業継続支援は、新潟県5、佐渡市2、上越市1の割合で総額14億円を支援しており、新潟県は、この負担割合を佐渡市・上越市案としている。



えひめ（現こがね丸）

これまで佐渡市は、佐渡汽船に対し平成26年3月に新潟-両津航路のカーフェリー「ときわ丸」に21億円、平成27年4月に小木一直江津航路の高速カーフェリー「あかね」に8億1千万円の建造費を支援しているが、新潟県は船舶建造費に対しての支援は行っていない。

当委員会の意見

(1) 負担割合について

離島の補助対象航路への支援は、国の補助航路を有する全国25都道府県の内、航路の赤字補填の制度がないのは新潟県のみである。この度、改正離島振興法において、都道府県による離島市町村への支援が努力義務として新設された。このことを踏まえ、今回の小木一直江津航路の支援においては、新潟県、上越市とも十分に協議し、佐渡市の負担割合を低減するよう努力すること。

(2) 航路支援の年数について

佐渡汽船の説明によれば、「えひめ（現こがね丸）」は船齢21年であり、今後10年間は十分に活用できるとのことである。佐渡汽船は、行政による最大11億円の財政支援について、中古船舶購入に係る3年間の減価償却期間中の実施を要望していると思料する。しかしながら、航路支援額の8割が特別交付税措置というスキームは、佐渡市・上越市で負担する最大11億円の8割、すなわち8億8千万円が特別交付税のルール分として両自治体に措置されたとしても、非ルール分が減額されてしまい、年度ごとの交付される特別交付税の総額が実質的に変わらないという可能性も否定できない。したがって、財政への負荷も考慮の上、3年という短期間ではなく10年程度の中期的な継続支援となるよう努力すること。

(3) 議会への事前報告について

執行部の説明によれば、令和5年1月中には負担割合を決定し、予算額の算定を行った上で、令和5年3月定例会の当初予算に計上する必要があるとのことである。負担割合及びスキームについては、議会に対して事前に報告すること。

【所管事務調査報告とは】 常任委員会に属する所管事務を自主的、能動的に調査し議長に報告するもの。あくまでも、報告内容は調査した常任委員会の意思であり、議会決議等と違い議会意思として決められたものではない。

請願・陳情の提出期限について

請願・陳情は、原則的には定例会において対応するものとしています。

当該定例会告示日（**議会招集日の概ね8日前**）までに受理したのについて、その取扱いを議長の意見を付した上で、議会運営委員会に諮って決定します。

ただし、緊急性があり、かつ、次期定例会に持ち越すことが適当でないものにあつてはこの限りではありません。この場合の緊急性の可否については、議会運営委員会で決定します。

詳細については、
議会事務局へ
お問い合わせ
ください。

手に取ってもらえる議会 だよりの表紙は？

エントリー
NO.3

「あっ！」と 目を引く表紙

「なんだこれは！」と人の目を引くデザインにしたいと思い、北海道鷹栖町の議会広報を参考にしました。週刊誌のようなデザインのため、議会広報特別委員会の中でも賛否両論が飛び交いましたが、最終的にこれで行こうと意見がまとまりました。「手に取ってもらえる議会だよりの表紙」を目指し、様々なスタイルで果敢に挑戦していく思いを込めています。

制作者のひと言



挑戦!

議会広報

議会 Facebook、Youtube
ホームページ、議会だより

全国の議会で、“議会をもっと身近に！”と型にはまらない議会だよりをはじめ、議会動画配信などの SNS も含め議会広報・広聴の在り方が大きく変化しています。

佐渡市議会とは？！

Facebook・速報性を重視して、議会で行っている会議等を発信。

YouTube・本会議中継をテレビだけでなく見られるように動画配信。審査状況等を30秒で常任委員長コメント等を発信。

ホームページ・本会議や委員会情報等を掲載。

議会だより・定例会状況を紙面で掲載。

気軽に市民に親しまれる 議会広報をめざして

議会情報発信は、とかく「堅苦しく見る気がしない」等の声もあります。どこの議会も、多くの世代の市民から、いかに議会のことを知ってもらえるか？が焦点です。

議案審査状況の委員会審査中継等も広がりを見せており、当市議会でも試行錯誤しながら「気軽に市民に親しまれる議会広報」の在り方を目指しています。



Facebook YouTube ホームページ 議会だより

全国的に「議会だより」のトレンド！？

議会改革として広報活動に取り組んでいる北海道鷹栖町議会は、住民の方に「興味を持ってもらう」「理解を深めてもらう」「参加してもらう」等の視点の大胆な取組として「中吊り広告風の定例会開催チラシ」と「一般質問の通信簿」、「一般質問の追跡調査」などで全国的に評価・注目を集めていますし、県内他市でも様々な取組が進んでいます。

▶メールでのご意見等は「議会広報について」のタイトルでお願いいたします。(匿名不可)

メール gikaidayori@city.sado.niigata.jp